

平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査

報告書 (概要版)

平成31年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

平成 3 0 年度宮城県 N P O 活動実態・意向調査報告書

目 次

調査結果	-----	
1. 調査の概要	1
【単純集計】		
2. 団体の概要	2
3. 団体の財政状況	5
4. 東日本大震災関連の活動	7
5. 団体が抱える課題等	10
6. 協働について	12
7. N P O 支援施設	13
8. N P O 法人の運営や諸制度について	14
【クロス集計】		
9. 震災関連支援活動を現在行っている団体の現状	18

1. 調査の概要

(1) 調査目的

東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、NPO等が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成にNPO等の支援が期待されている。

しかし、震災から7年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO等の活動継続に課題が生じていることから、NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策を検討している。

そこで、宮城県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPO等の絆力(※)強化につながる効果的な支援策等を検討するために本調査を実施した。

※「絆力」とは、東日本大震災の被災地等において、被災者と他の人々、特に被災者の生活再建等に深い関わりを持つ行政・支援者・地元住民等を結びつける力を指す。

(2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、任意の市民活動団体、一部公益法人並びに社団法人等）
- ③抽出方法 宮城県内に事務所を置く特定非営利活動法人、平成28年度宮城県東日本大震災におけるNPO等の活動実態調査、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金、宮城県NPO等による心の復興支援事業補助金、みやぎ地域復興支援助成金の採択団体、みやぎNPOナビ掲載の一般社団法人や任意団体を抽出して調査対象団体リストを作成した。
- ④調査方法 対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。
- ⑤調査期間 平成30年12月1日時点の状況について、平成31年1月11日まで回答を依頼した。

(3) 調査項目

1. 団体の概要について
2. 東日本大震災関連の事業について
3. 団体が抱えている課題等について
4. 協働について
5. NPO支援施設について
6. 会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について

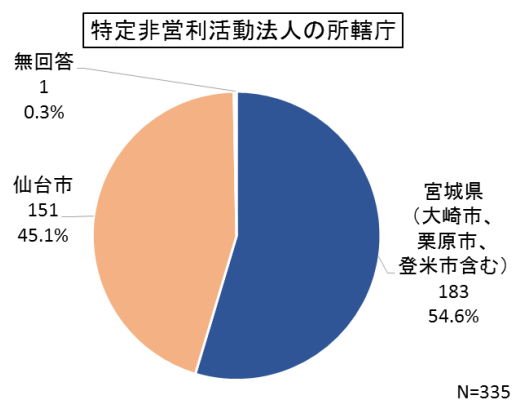
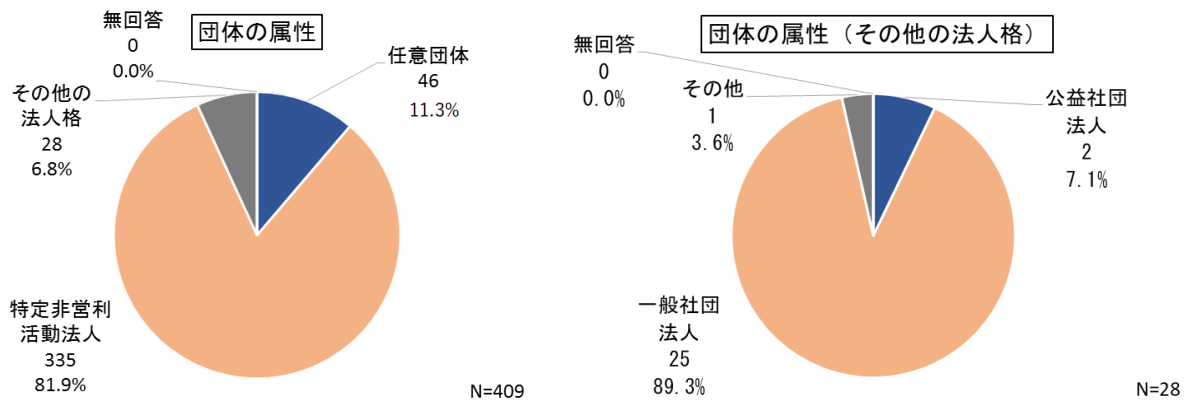
(4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効依頼数	回収数	回収率
1010	142	868	409	47.1%

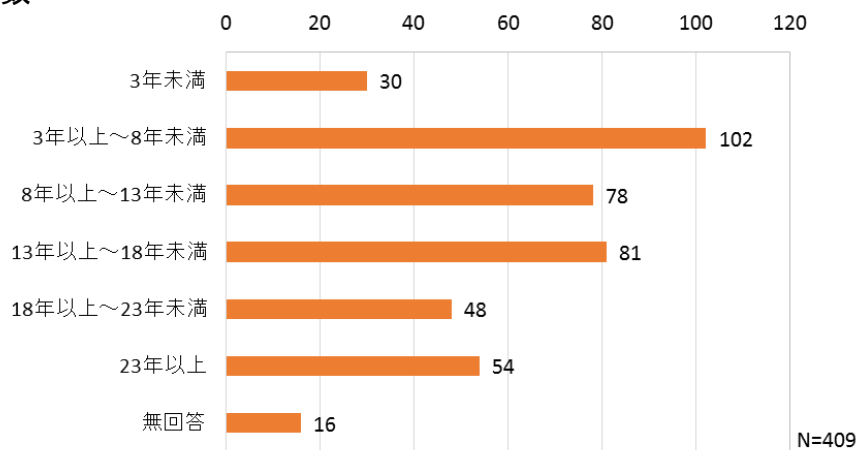
※調査業務受託者 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

2. 団体の概要

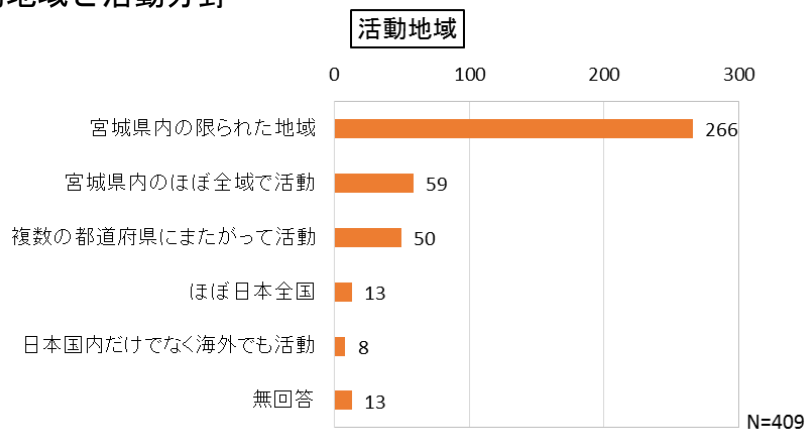
(1) 団体の属性

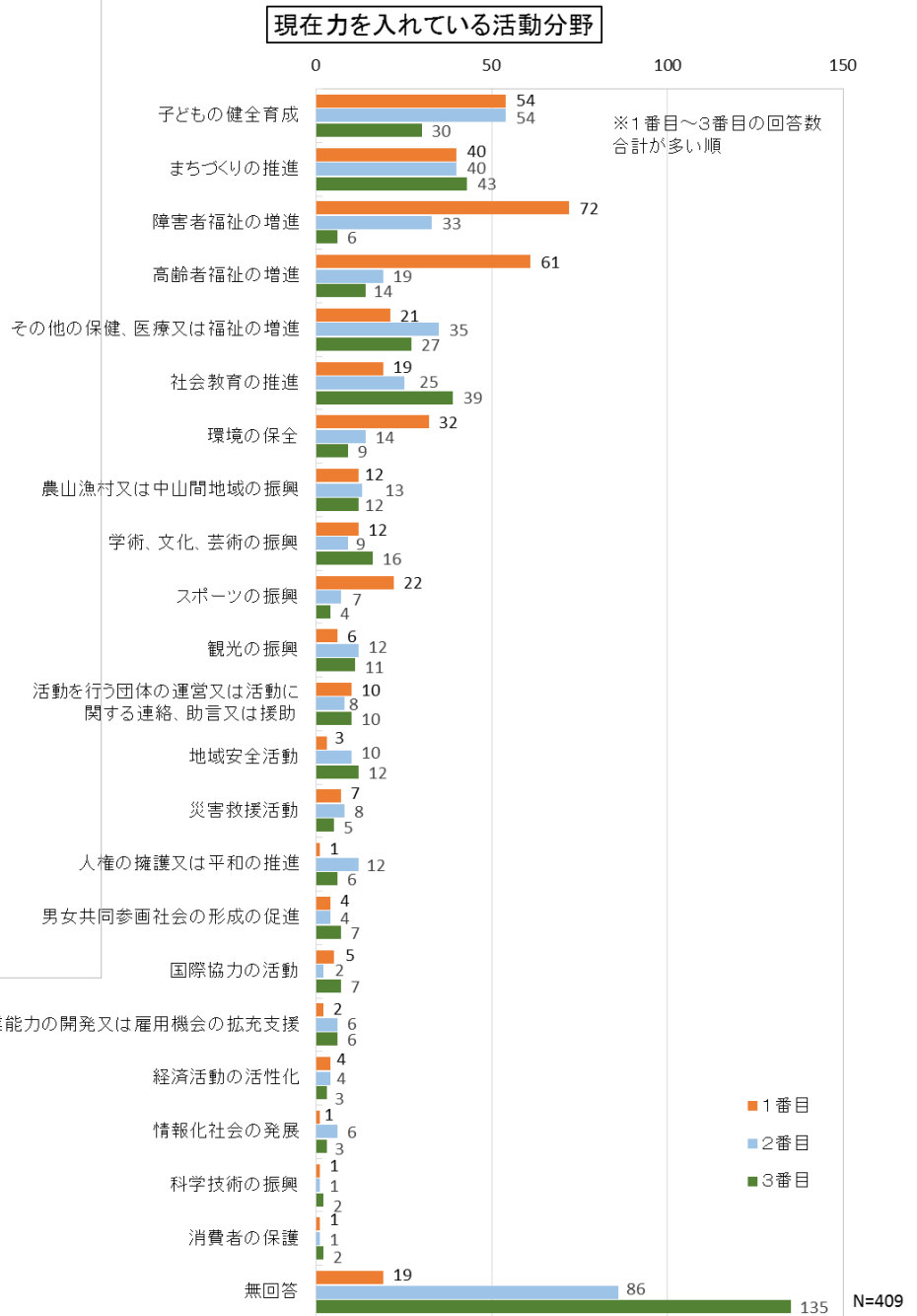


(2) 活動年数

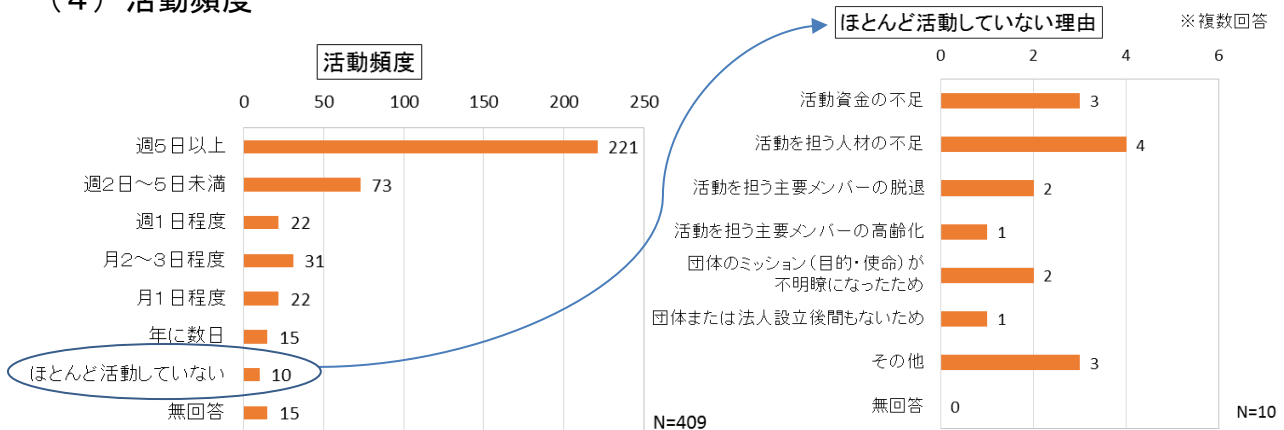


(3) 活動地域と活動分野

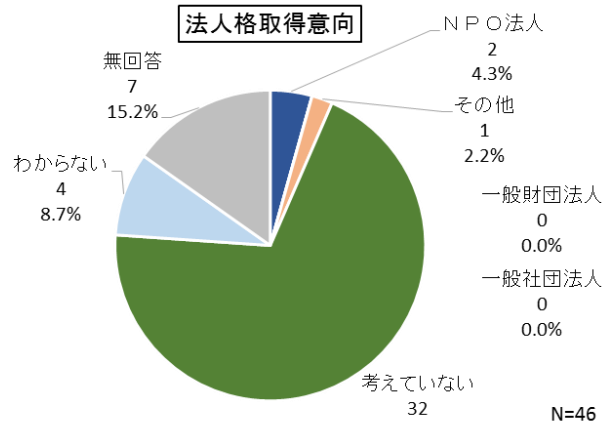




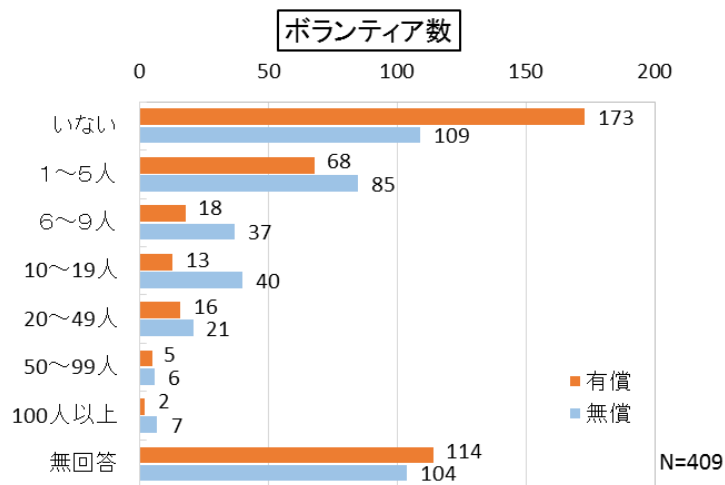
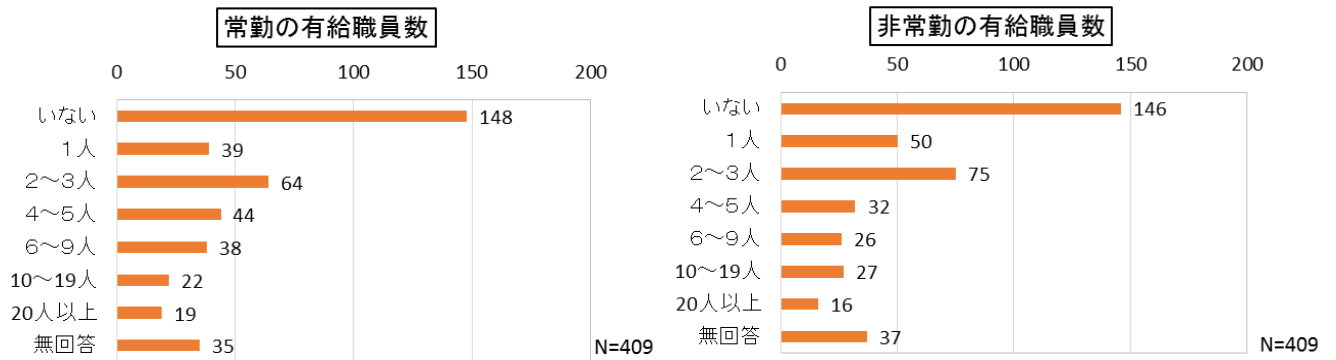
(4) 活動頻度



(5) 任意団体の法人格取得意向

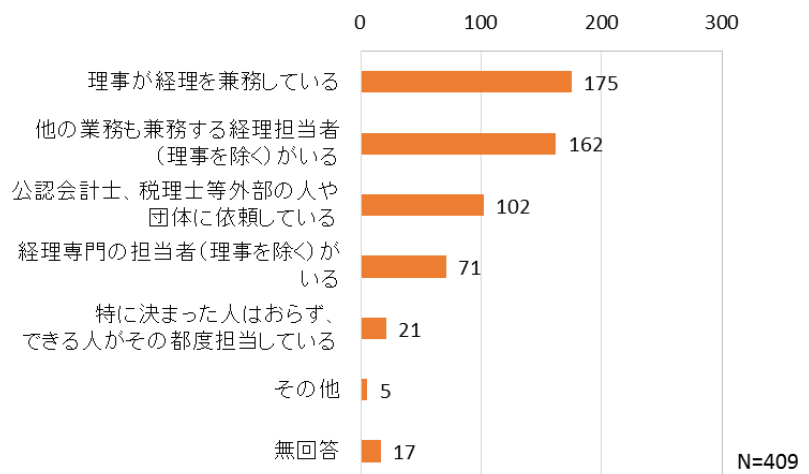


(6) 職員・ボランティア数



(7) 経理担当者の状況

※複数回答

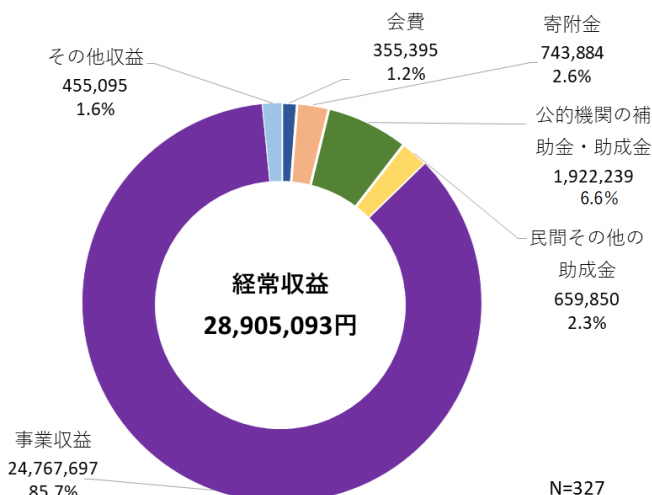


3. 団体の財政状況

(1) NPO法人

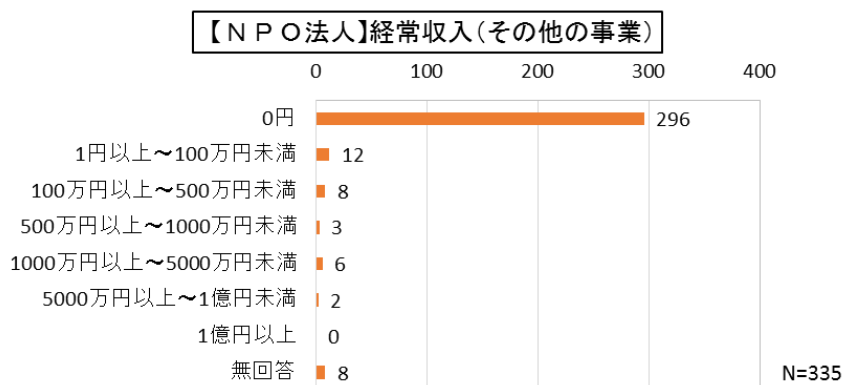
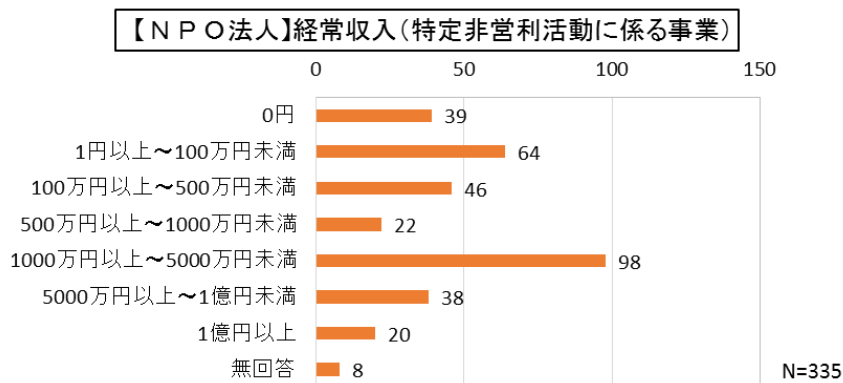
① 収入構造 (平均値 単位: 円)

NPO法人の収支状況については、前事業年度の活動計算書等に基づき、特定非営利活動に係る事業とその他の事業を分けて、経常収入の内訳及び合計額と経常支出の合計額をたずねた。

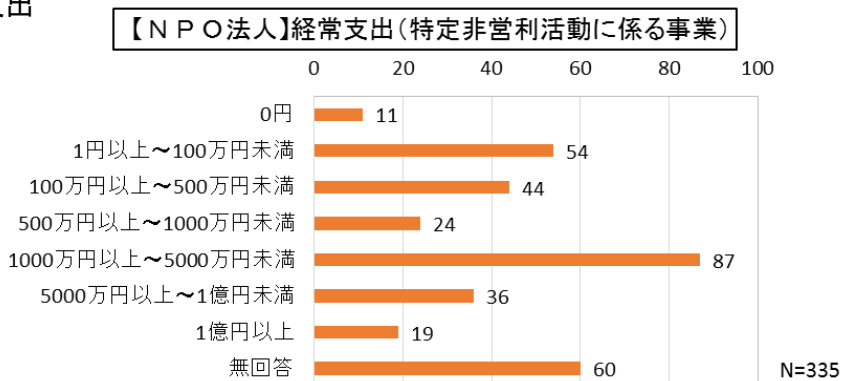


※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある
 ※すべての回答欄が無回答だった8団体を除く327団体について集計

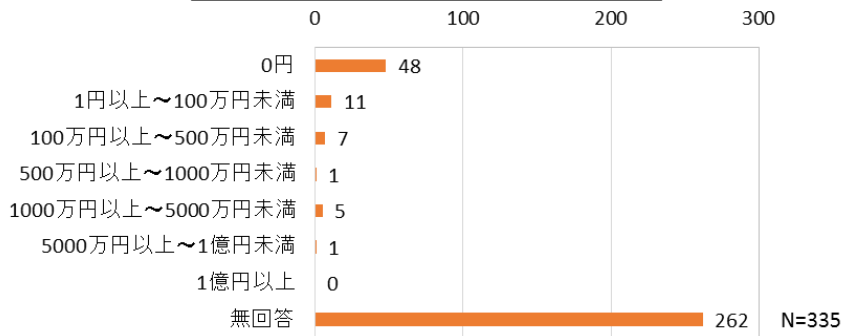
② 経常収入



③ 経常支出



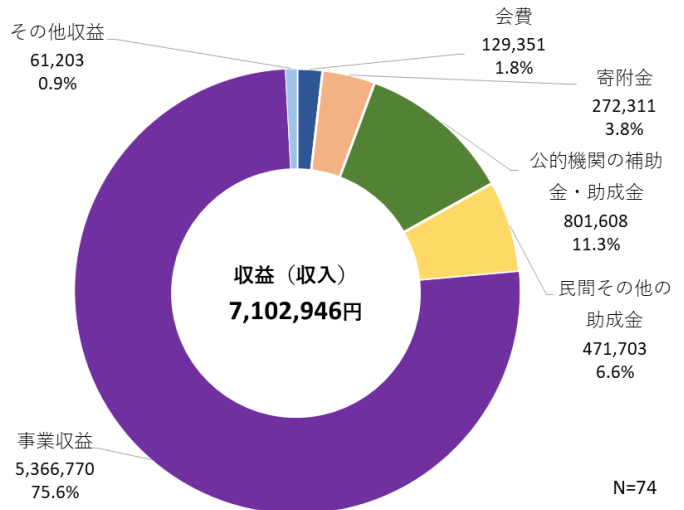
【NPO法人】経常支出(その他の事業)



(2) NPO法人以外の団体

① 収入構造 (平均値 単位: 円)

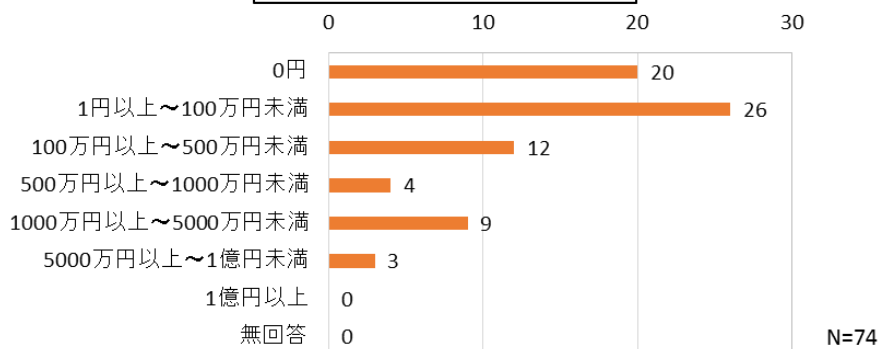
NPO法人以外の団体の収支状況については、前事業年度の決算書に基づき、収益(収入)の内訳及び合計額と費用(支出)の合計額をたずねた。



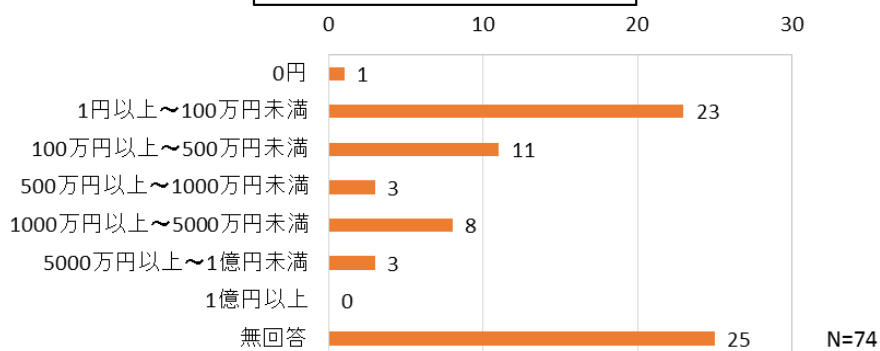
※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

② 収益(収入)及び費用(支出)

【NPO法人以外】収益(収入)

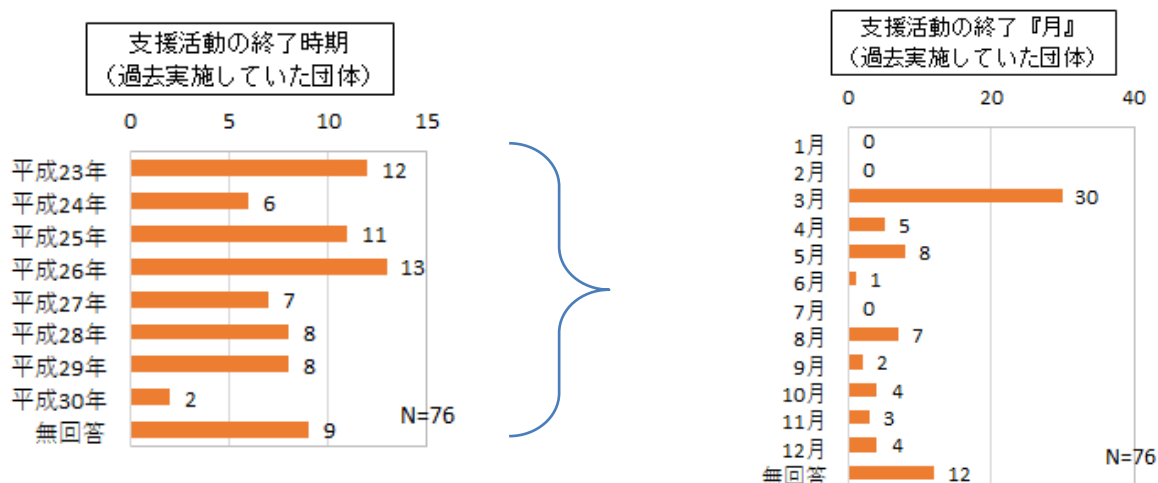
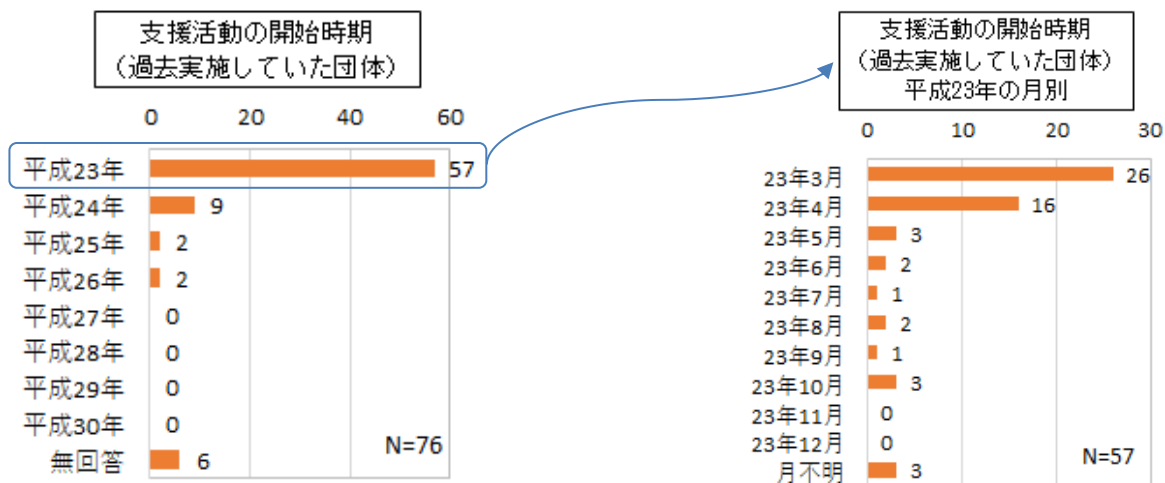
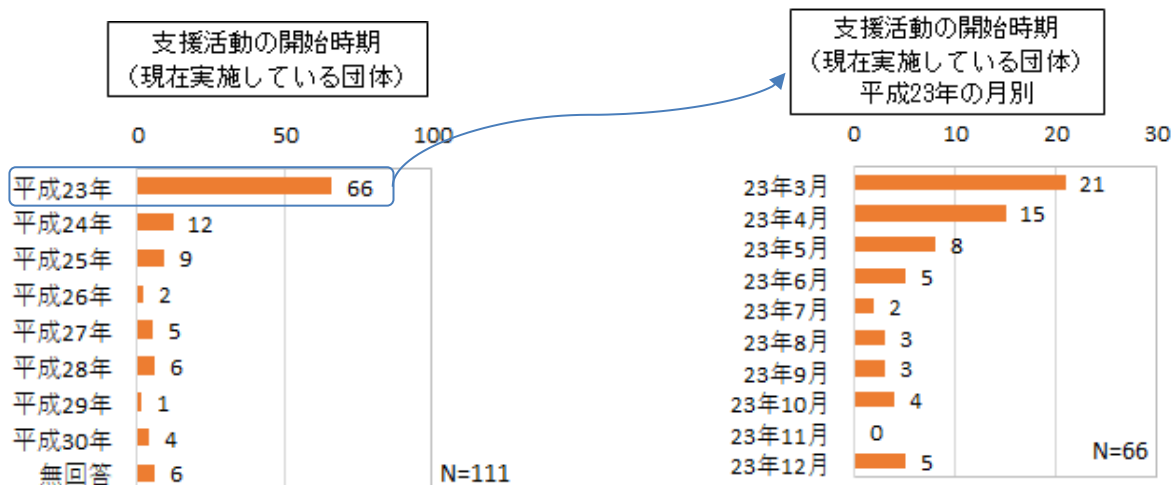
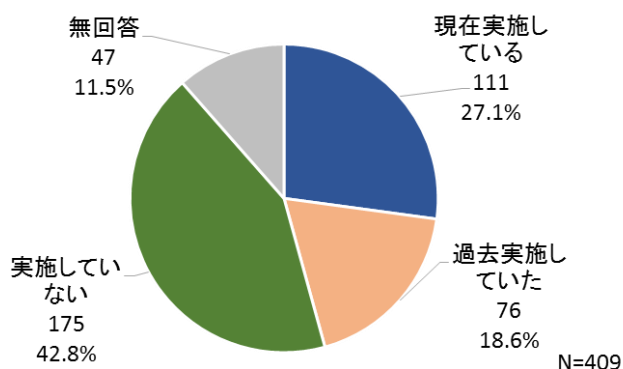


【NPO法人以外】費用(支出)

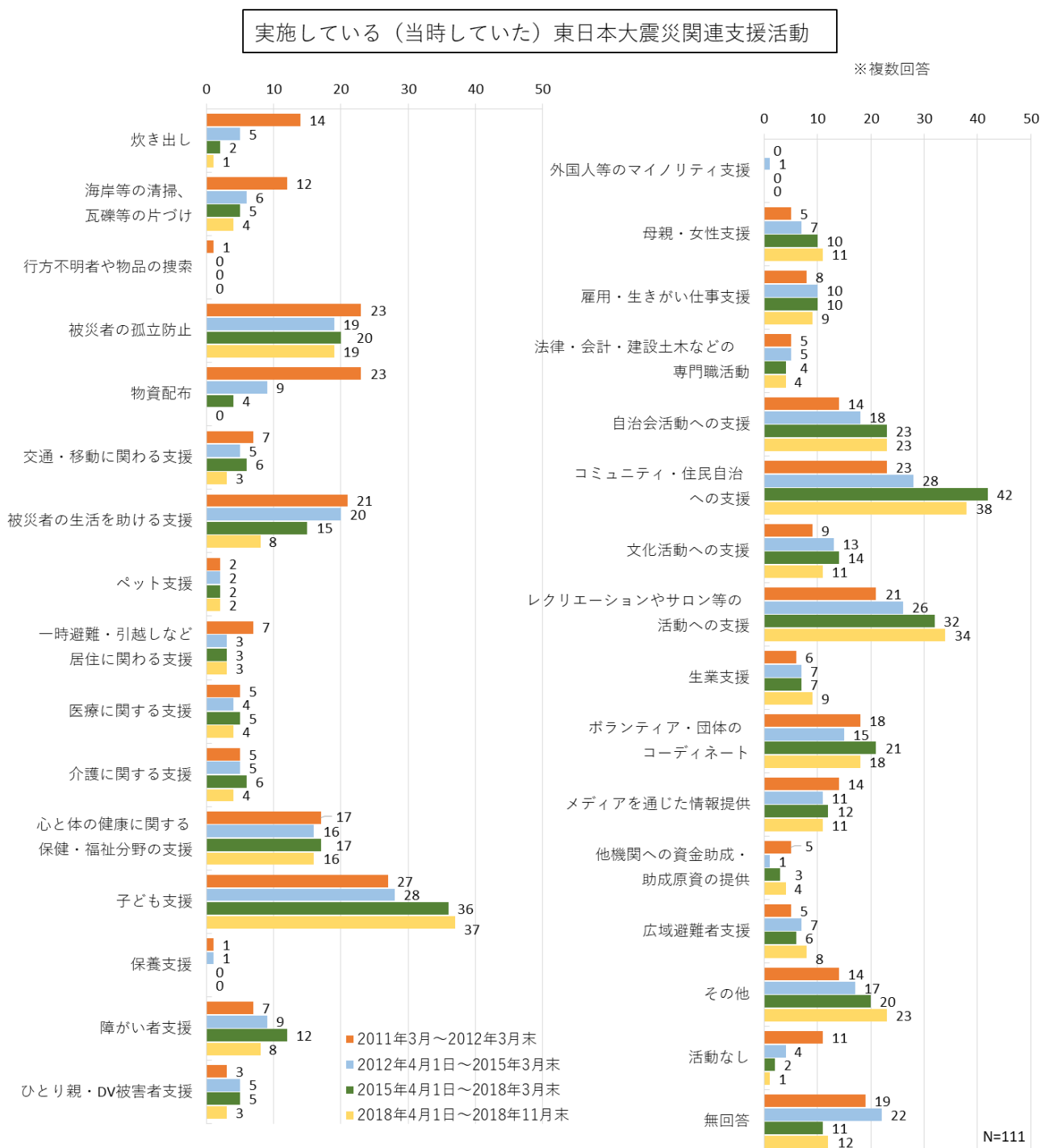


4. 東日本大震災関連の活動

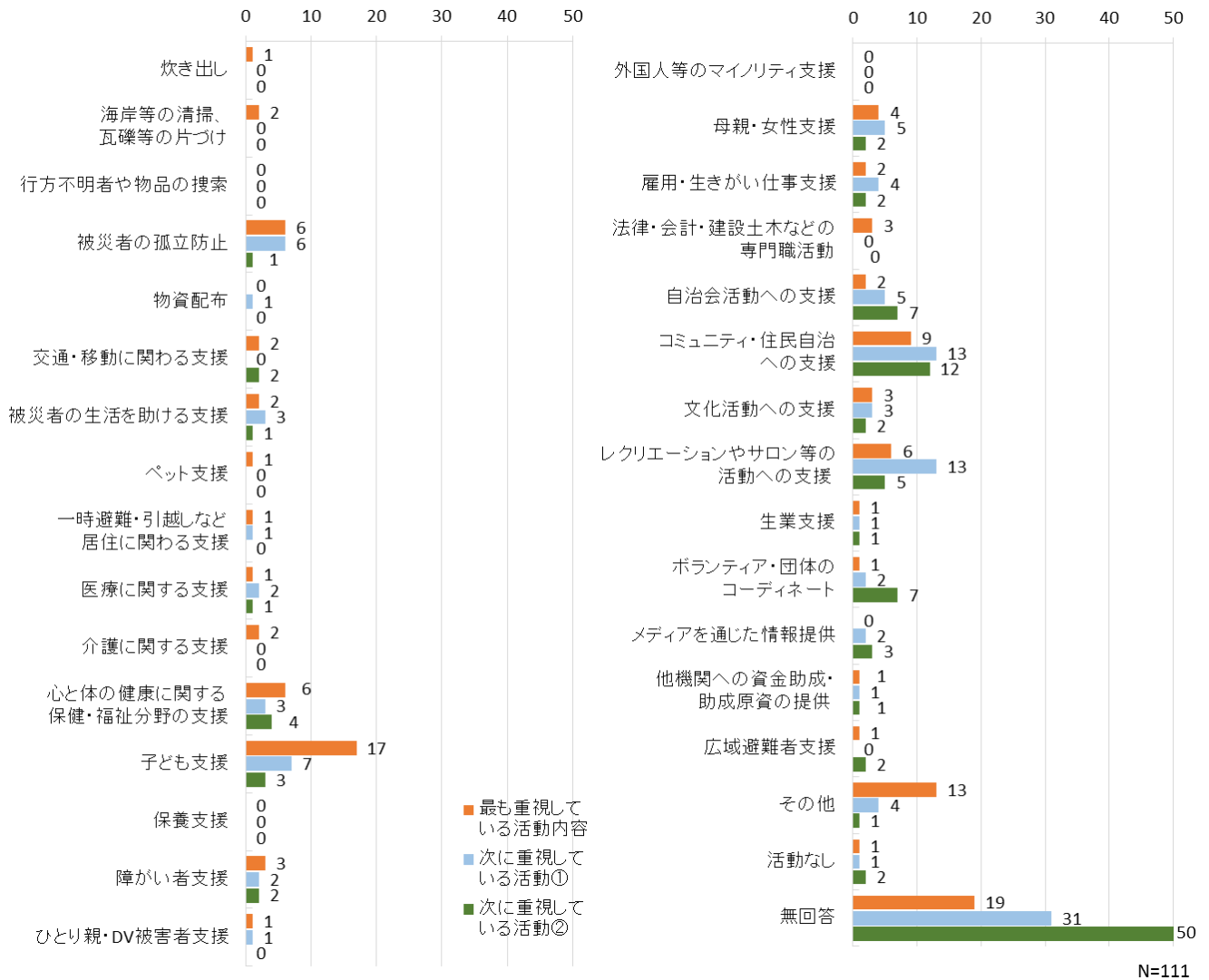
(1) 支援活動の実施状況



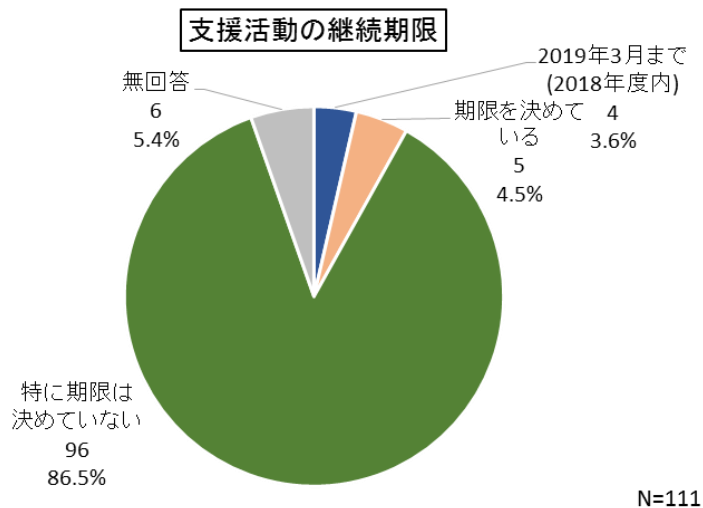
(2) 支援活動の内容



(3) 重視している支援活動の内容 (H30年4月～11月)

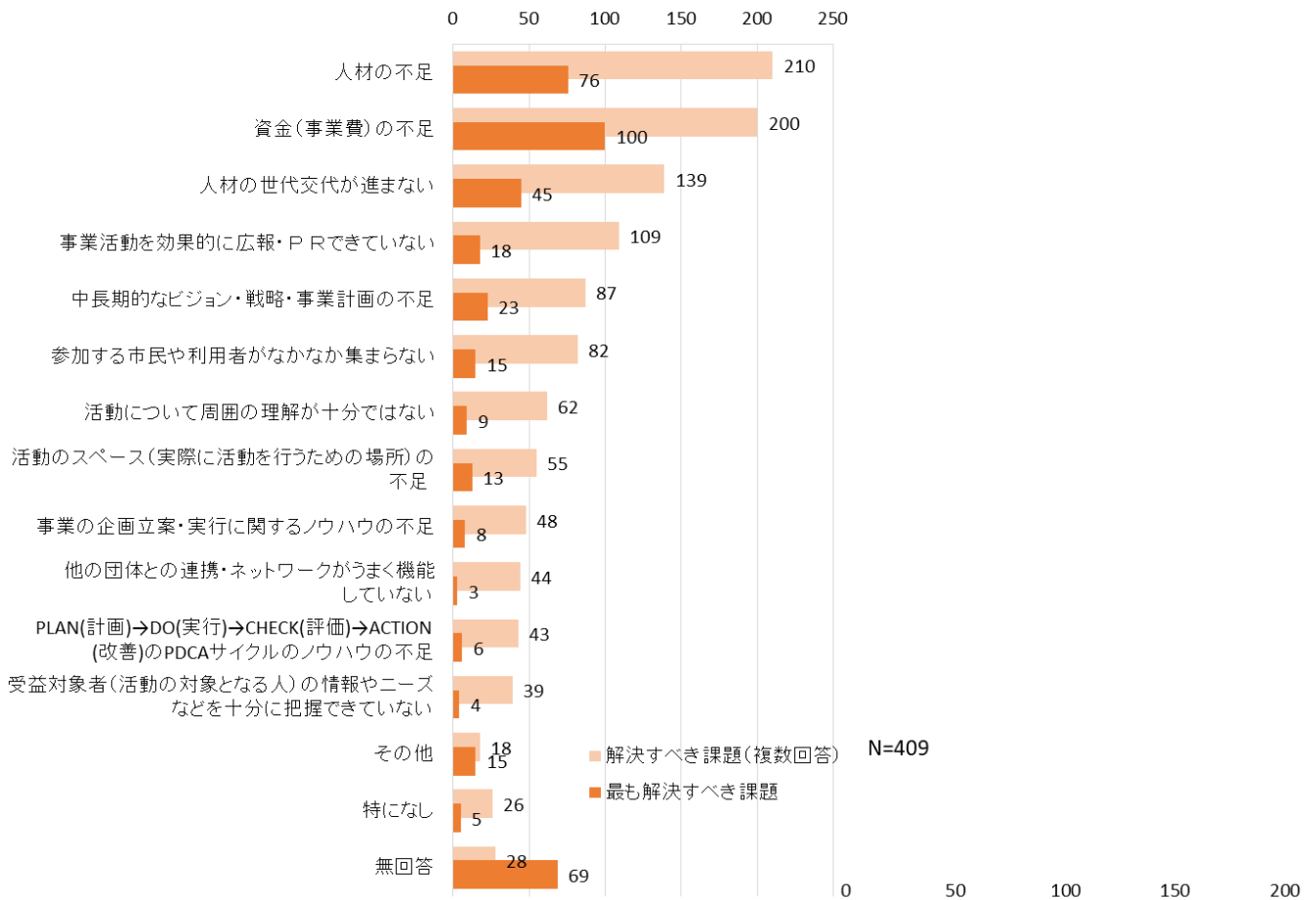


(4) 支援活動の継続期限の予定

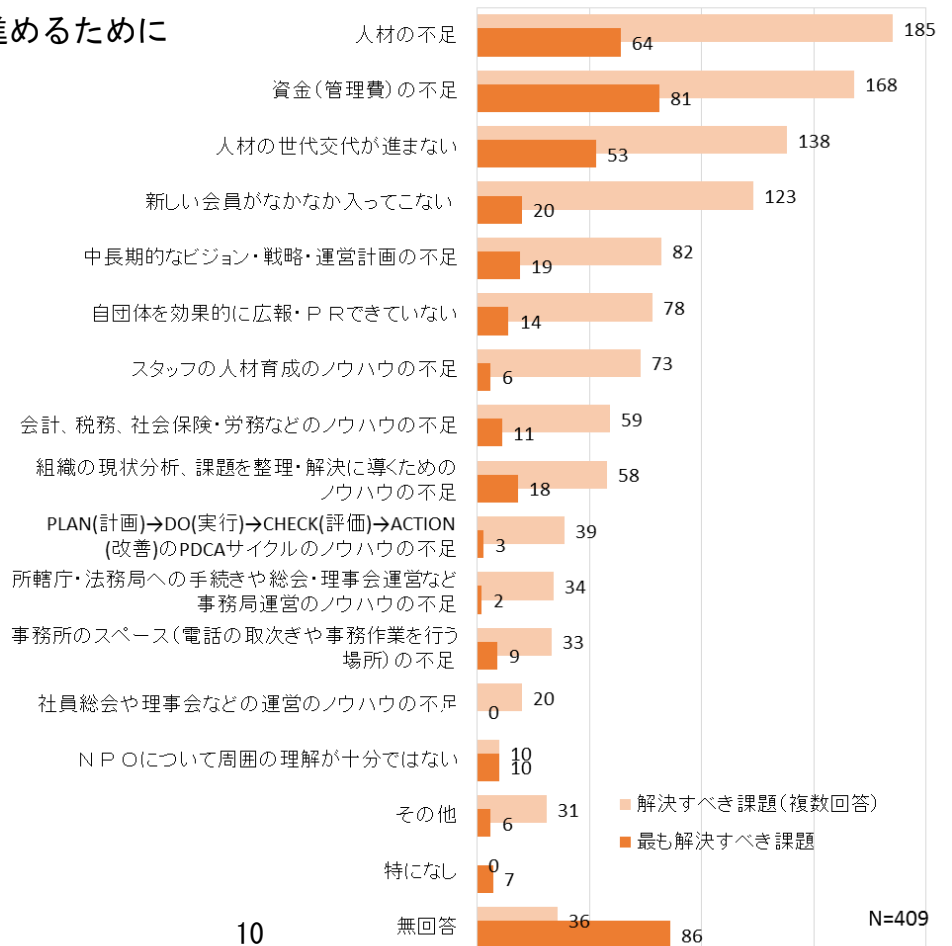


5. 団体が抱える課題等

(1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

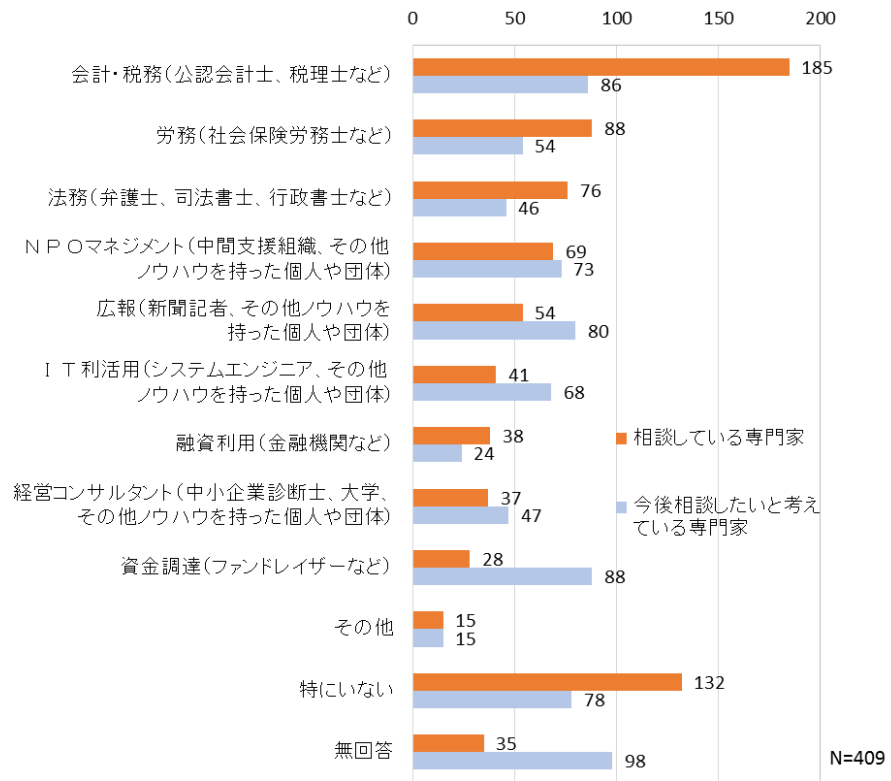


(2) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題



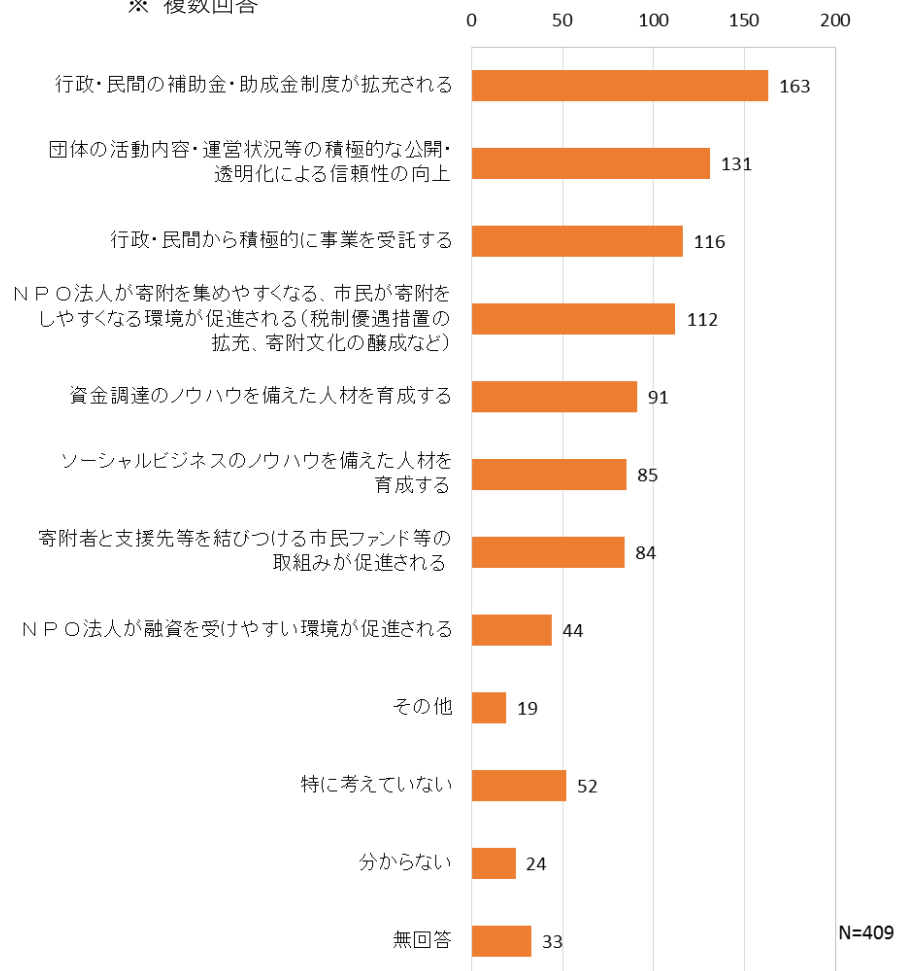
(3) 専門家への相談状況と今後の意向

※ 複数回答



(4) 今後より多くの活動資金を確保するために必要なこと

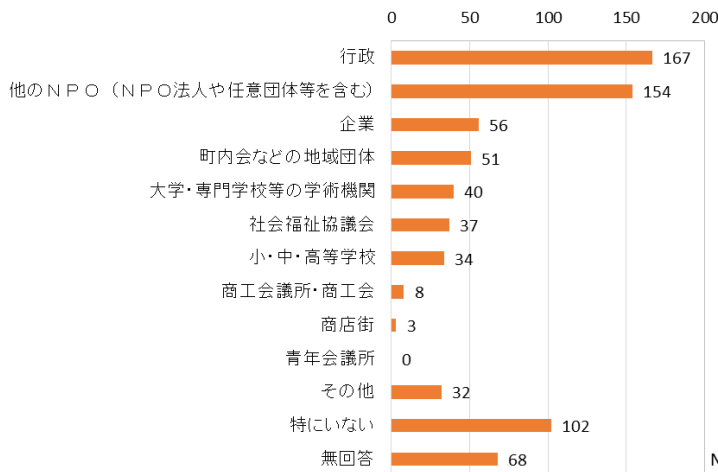
※ 複数回答



6. 協働について

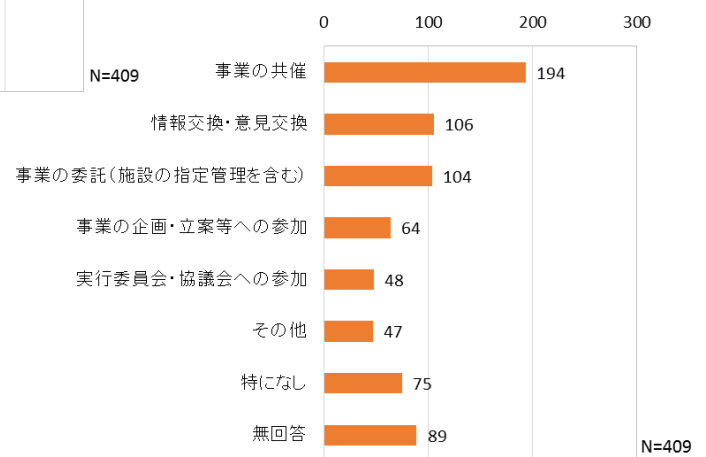
過去5年間の協働のパートナー

※3件まで回答可
※重複回答あり



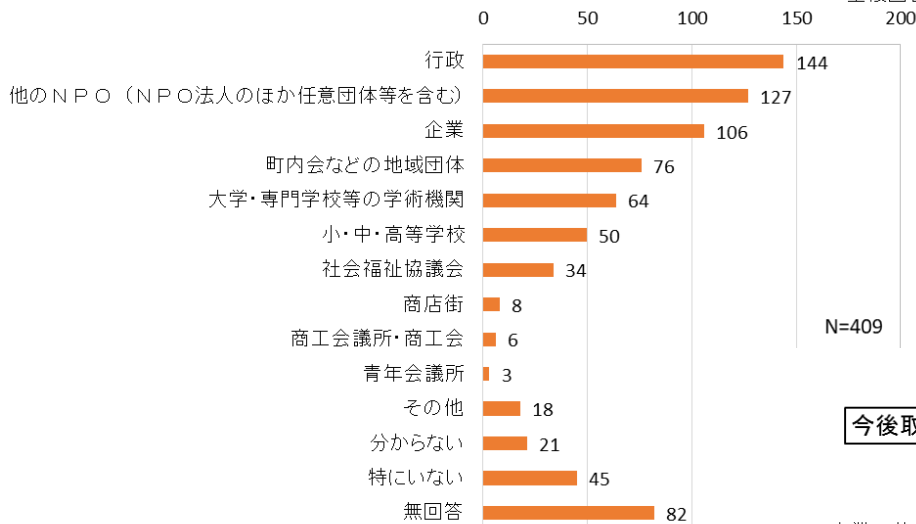
過去5年間の協働の種類

※3件まで回答可
※重複回答あり



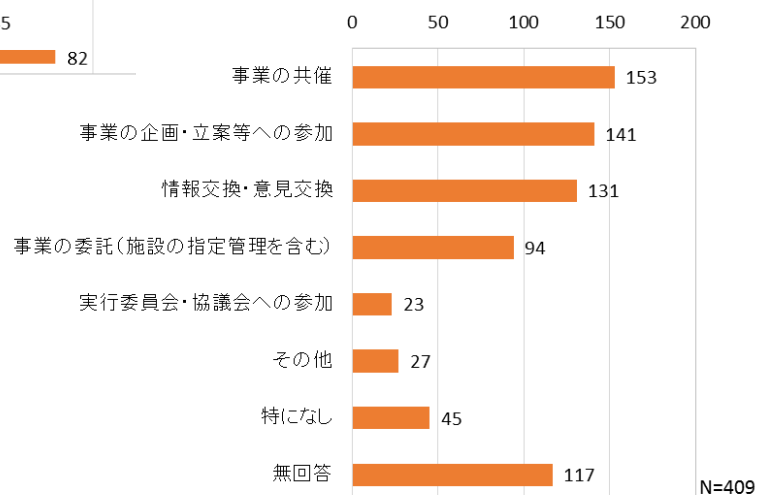
今後協働のパートナーとして希望する相手

※3件まで回答可
※重複回答あり



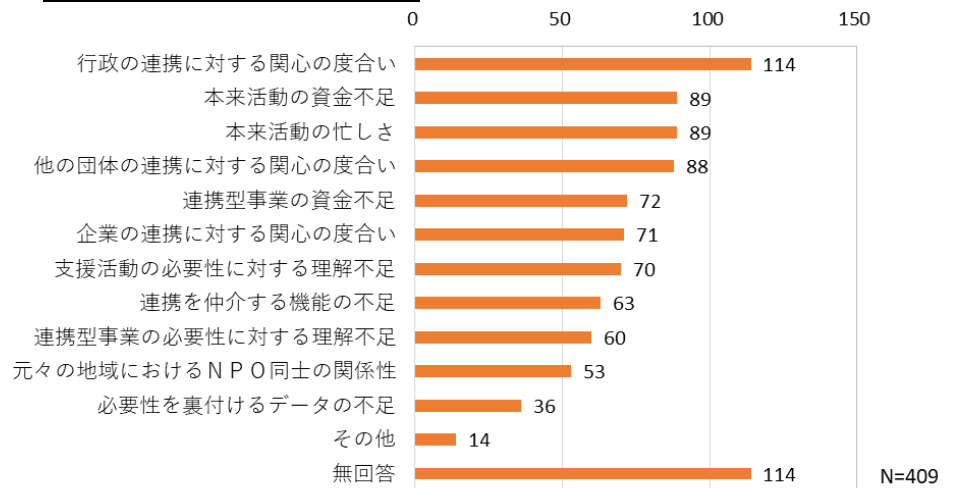
今後取り組みたい協働の種類

※3件まで回答可
※重複回答あり



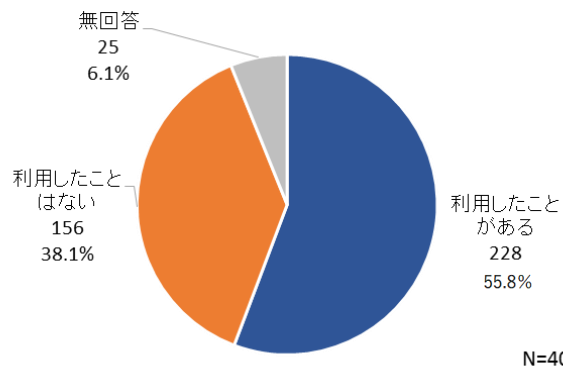
他の団体と協働する際の課題

※複数回答



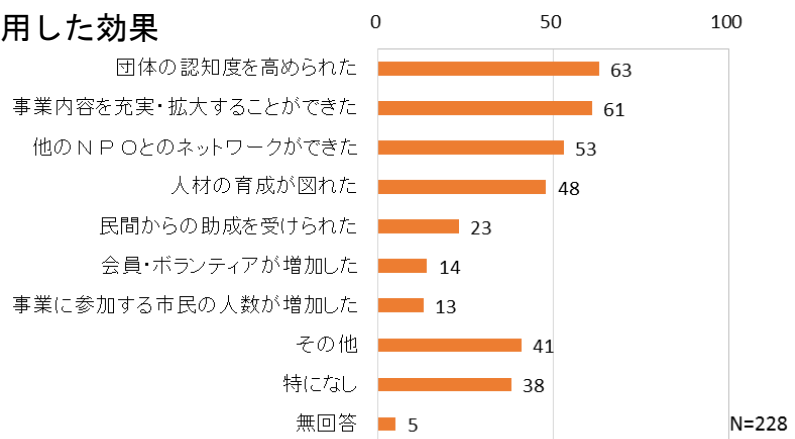
7. NPO支援施設

(1) みやぎ NPO プラザの利用経験



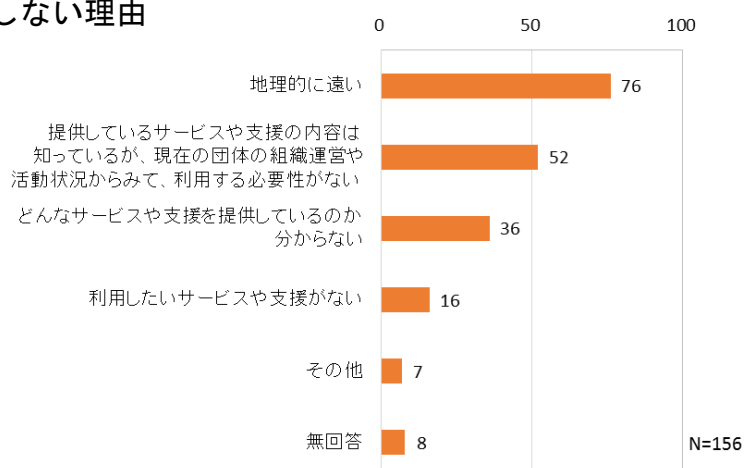
(2) みやぎ NPO プラザを利用した効果

※複数回答



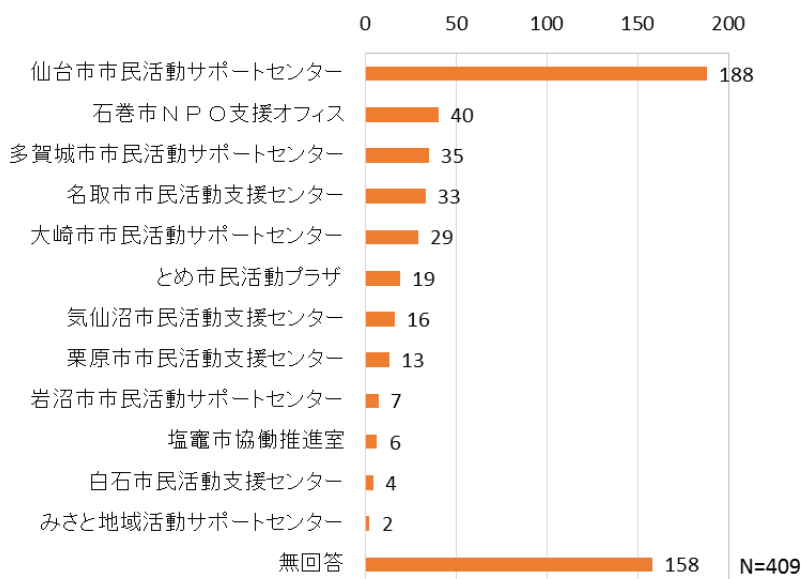
(3) みやぎ NPO プラザを利用しない理由

※複数回答



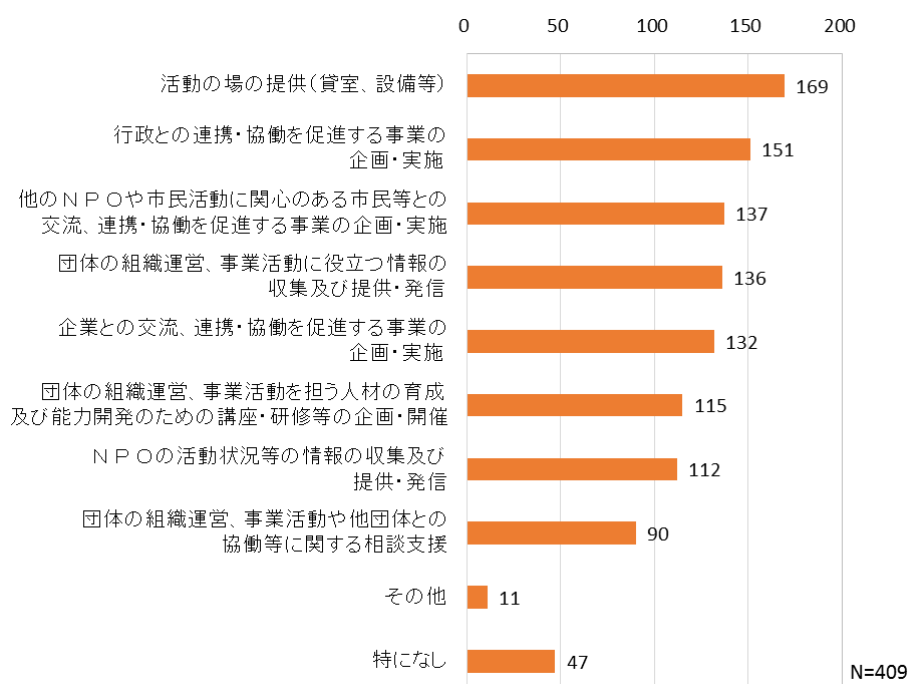
(4) 利用したことがある県内のNPO支援施設

※複数回答



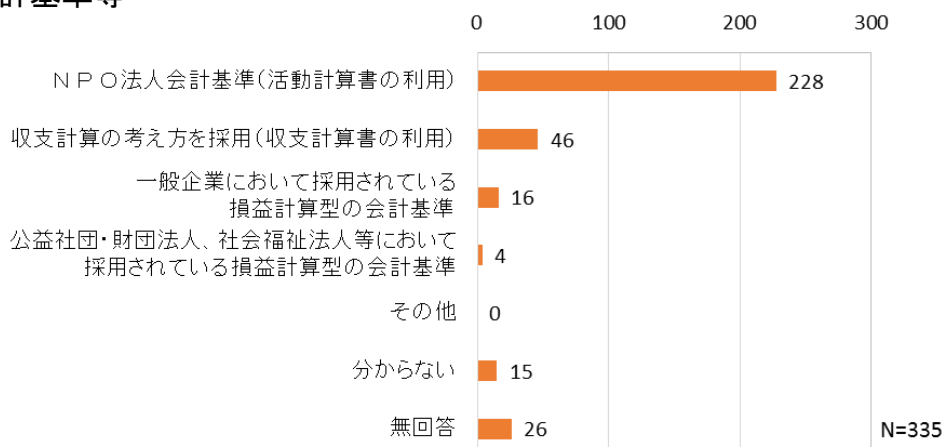
(5) NPO支援施設に期待するサービス・支援

※複数回答



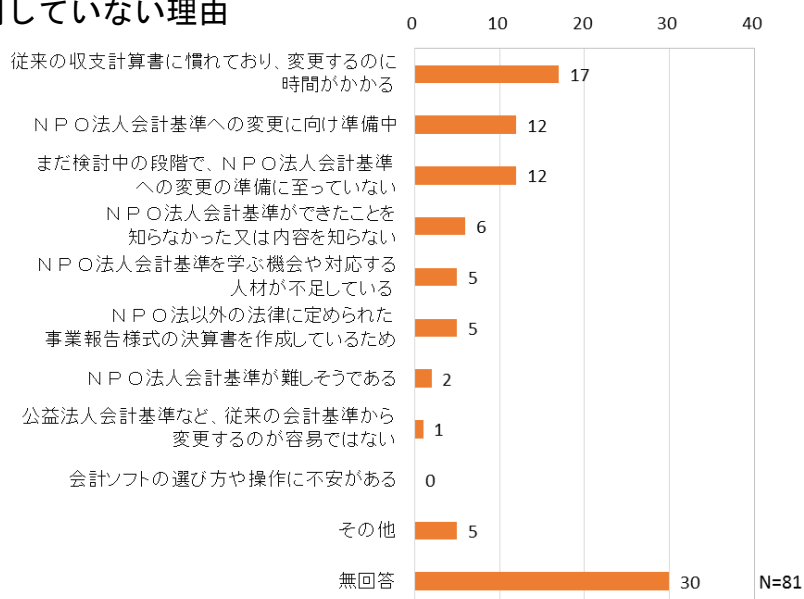
8. NPO法人の運営や諸制度について

(1) 採用している会計基準等



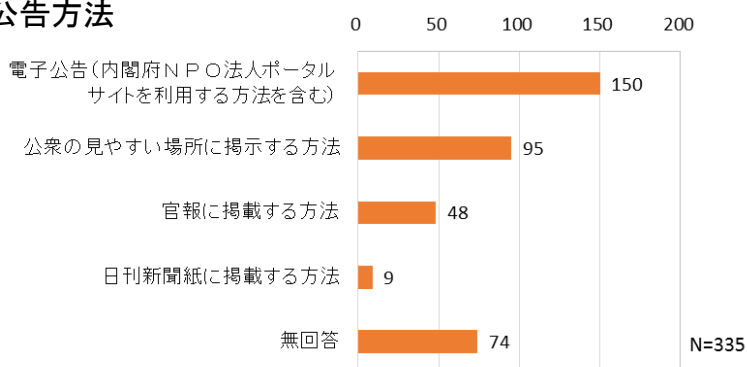
(2) NPO法人会計基準を採用していない理由

※複数回答

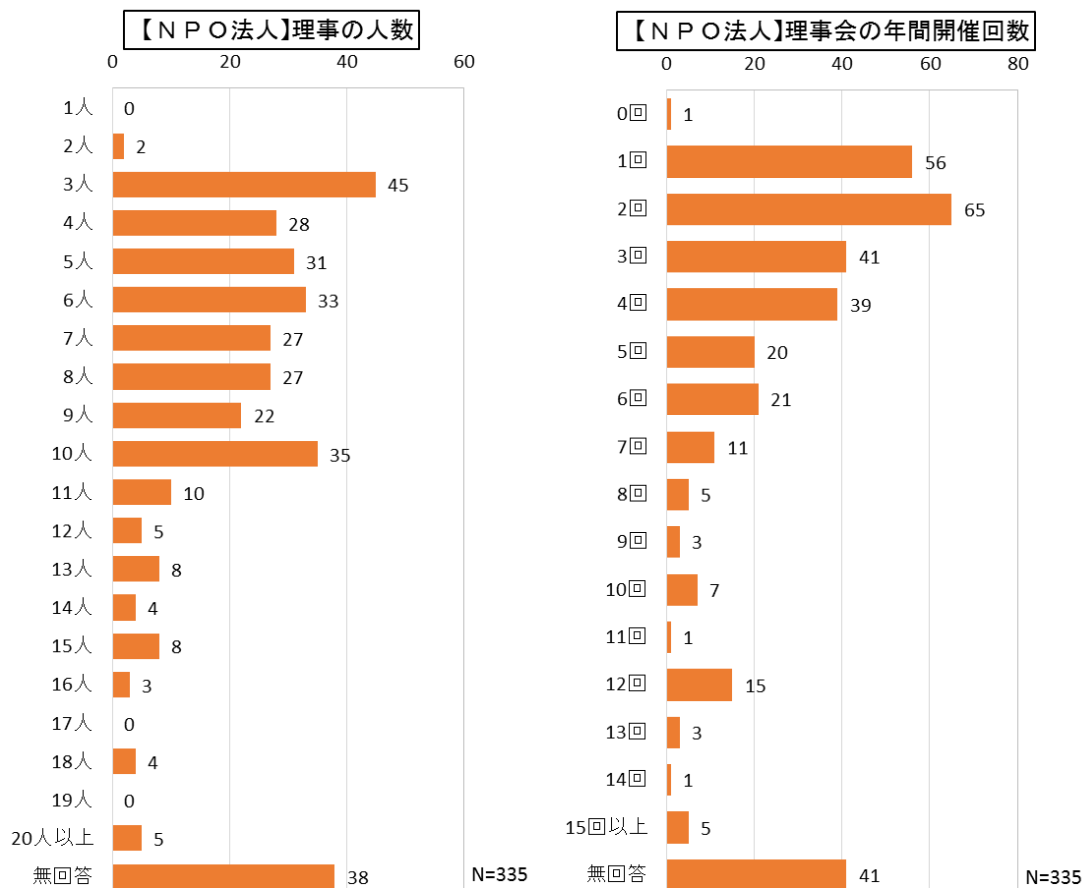


(3) 貸借対照表の定款に定めている公告方法

※複数回答

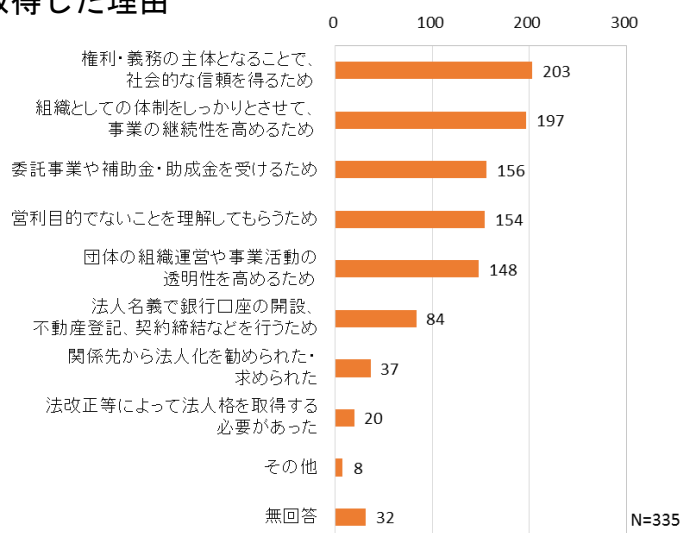


(4) 理事の人数と理事会の年間開催回数



(5) 【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

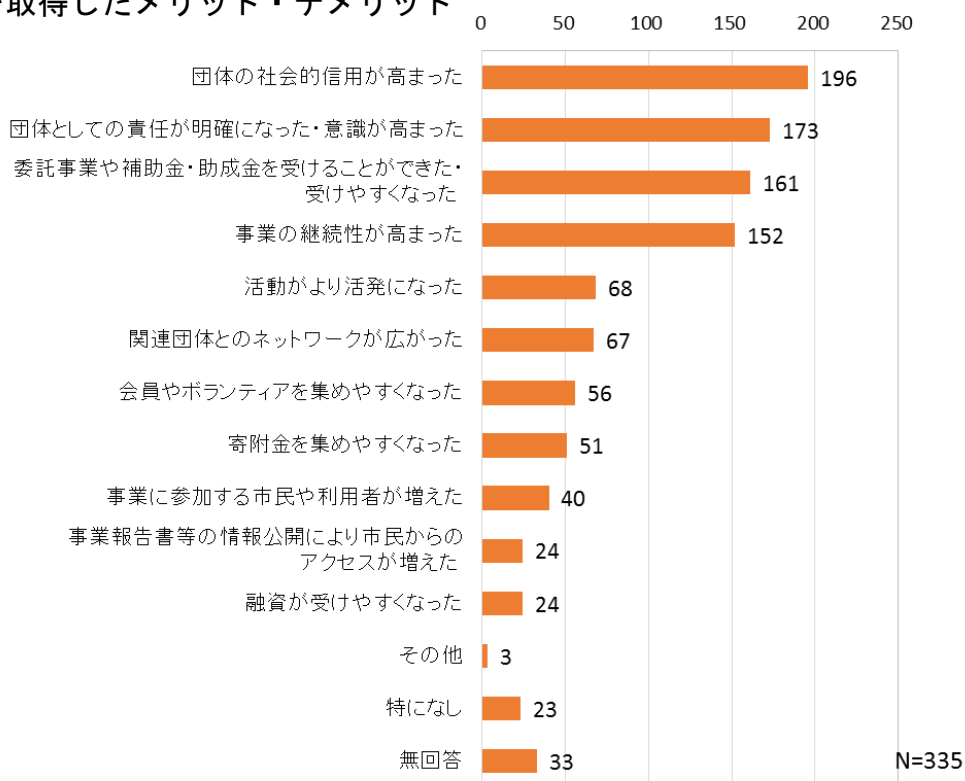
※複数回答



(6) NPO法人格を取得したメリット・デメリット

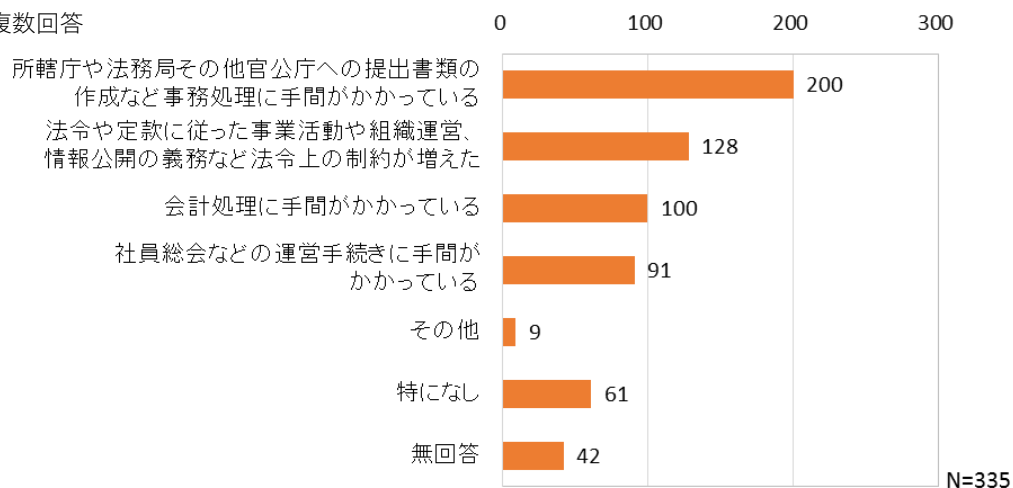
① メリット

※複数回答

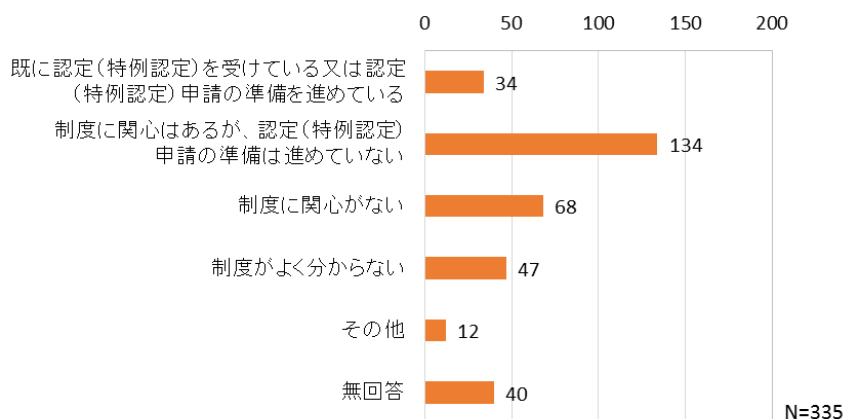


② デメリット

※複数回答

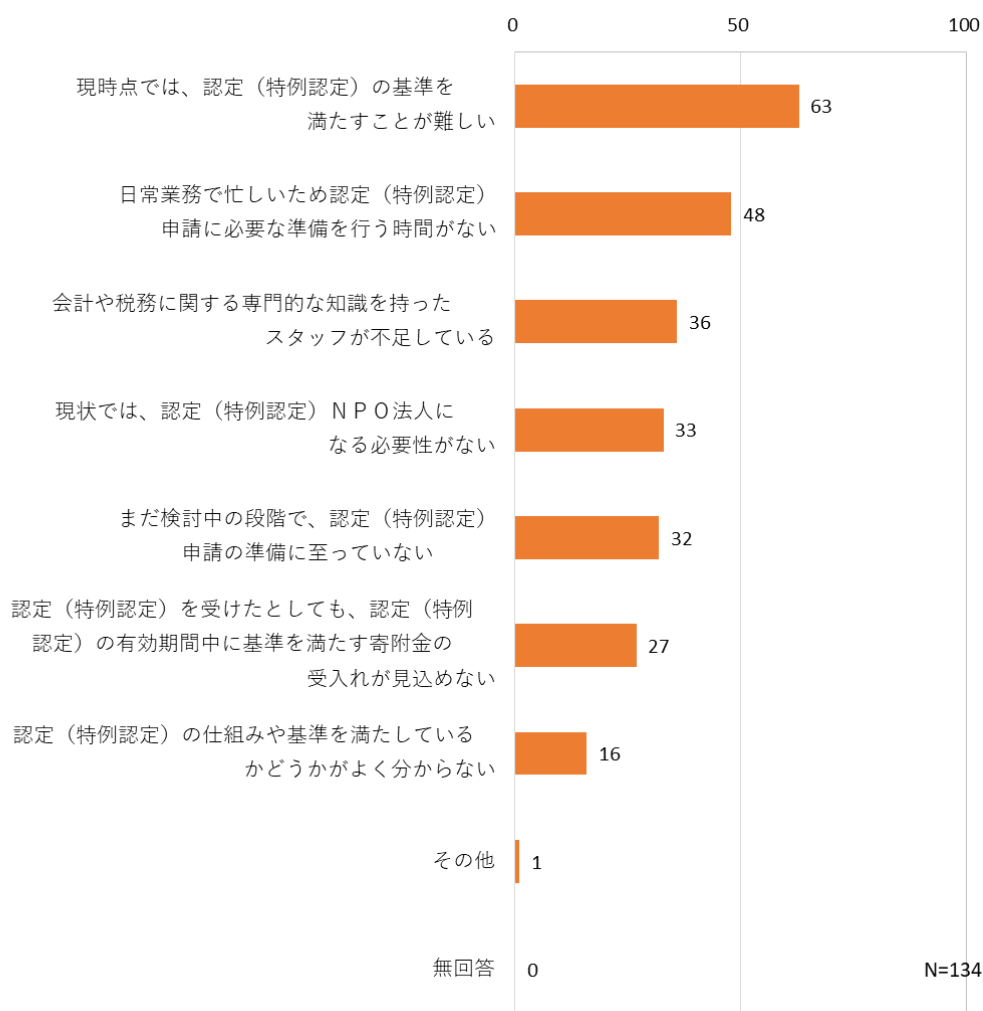


(7) 認定（特例認定）NPO法人格の申請意向



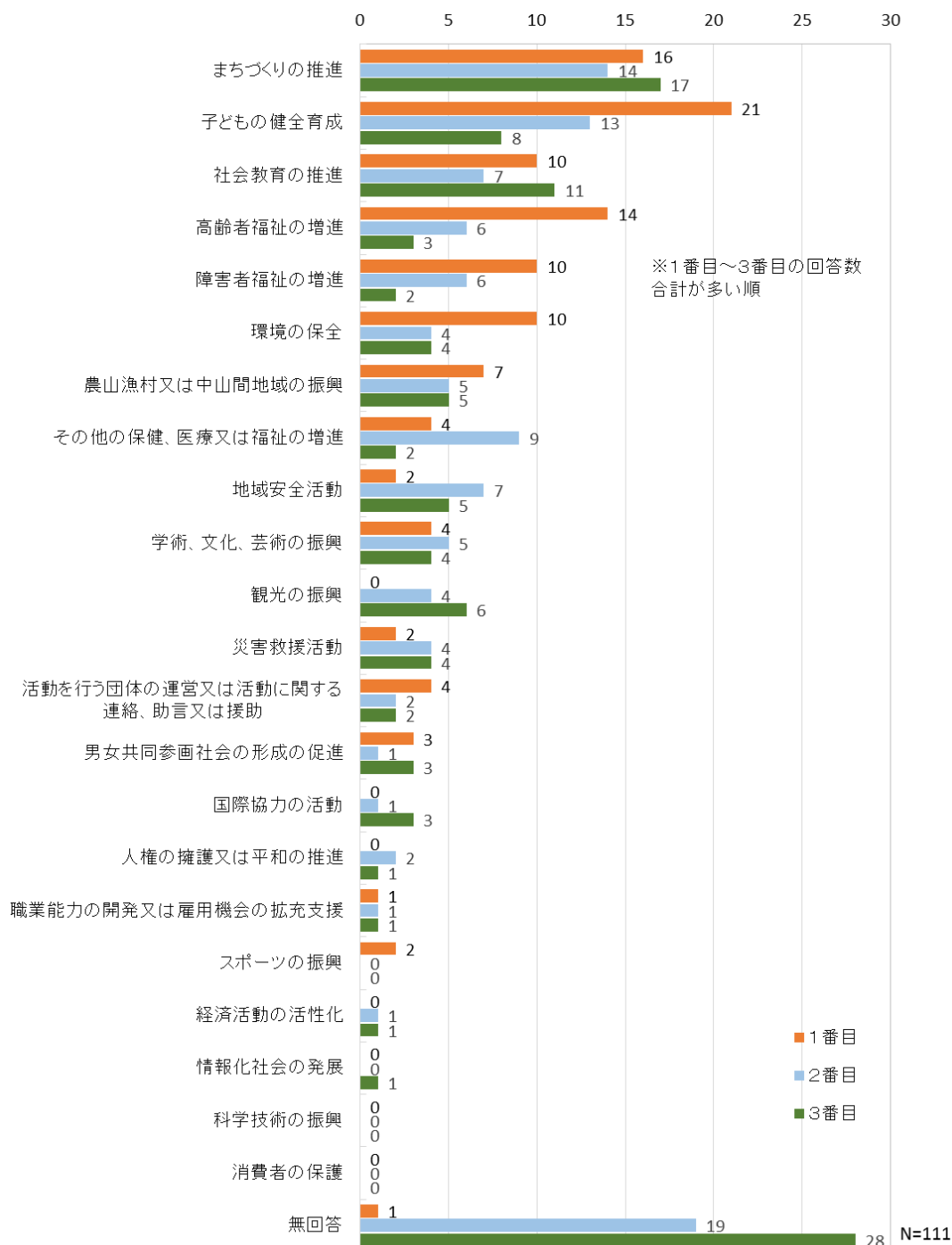
(8) 制度に関心はあるが、認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由

※複数回答



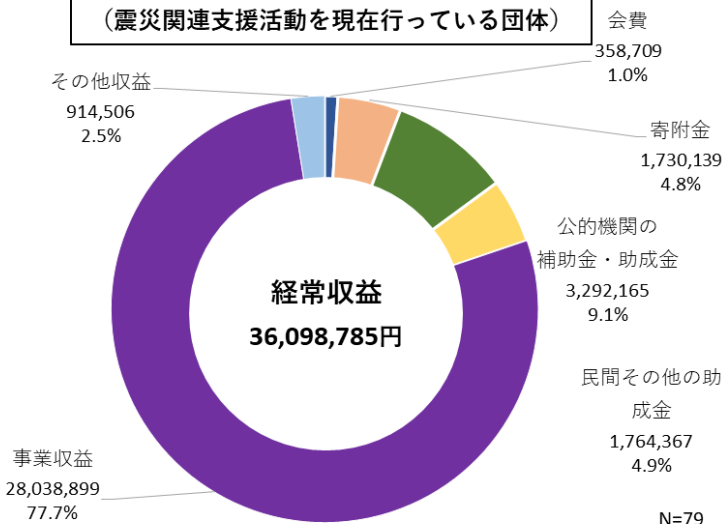
9. 震災関連支援活動を現在行っている団体の現状

(1) 現在力を入れている活動分野

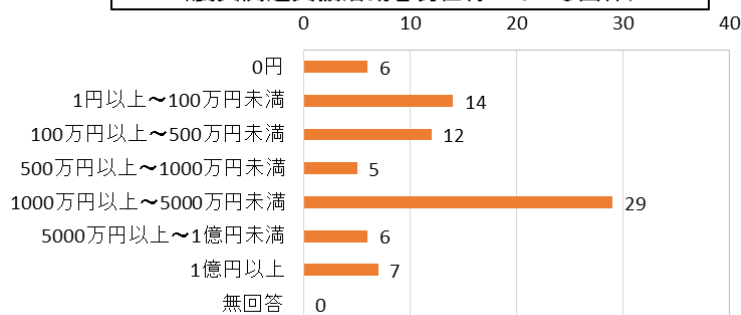


(2) NPO法人の財政状況

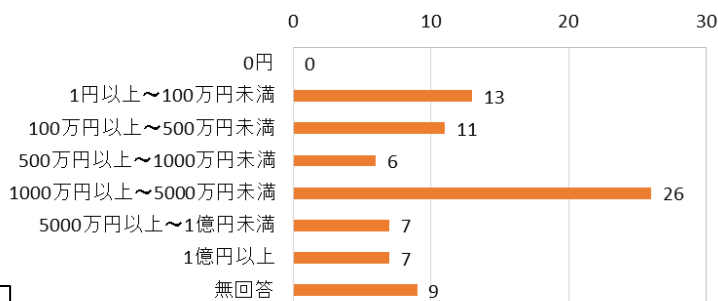
【NPO法人】収入構造（平均値・単位：円）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



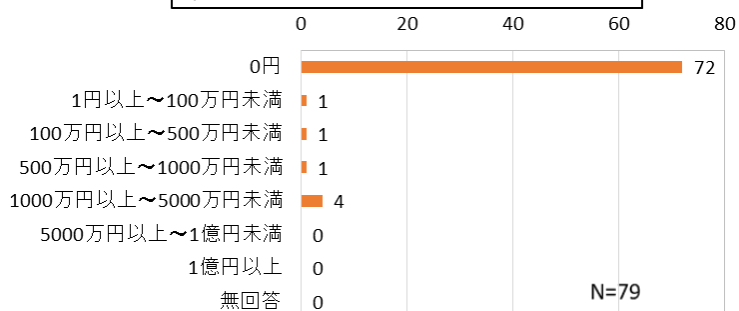
【NPO法人】経常収入（特定非営利活動に係る事業）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



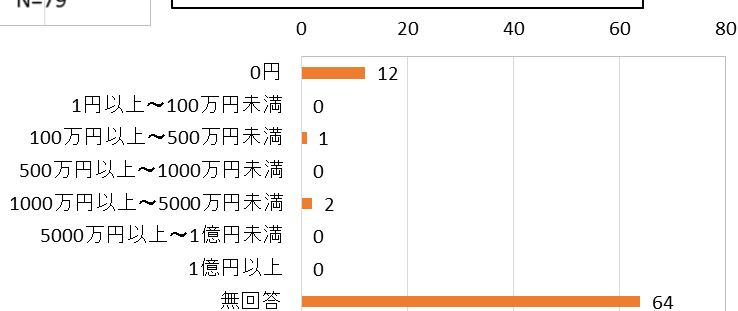
【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



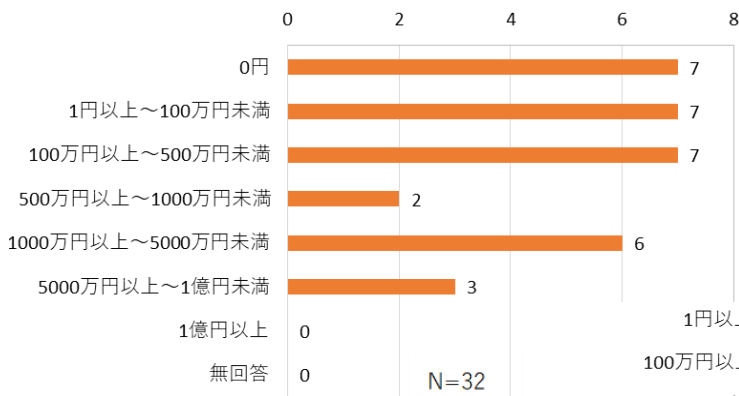
【NPO法人】経常収入（その他の事業）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



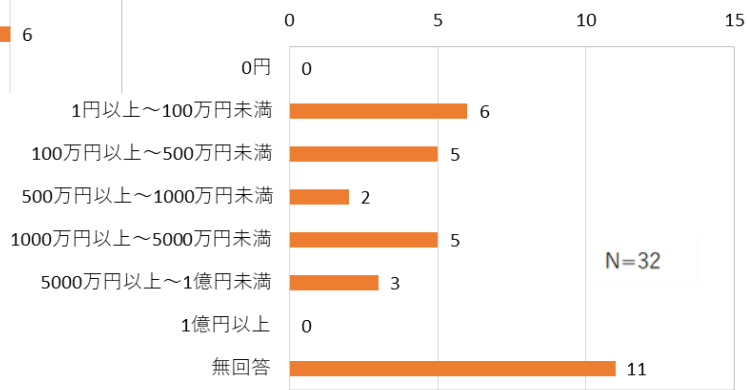
【NPO法人】経常支出（その他の事業）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



【NPO法人以外】収益（収入）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）

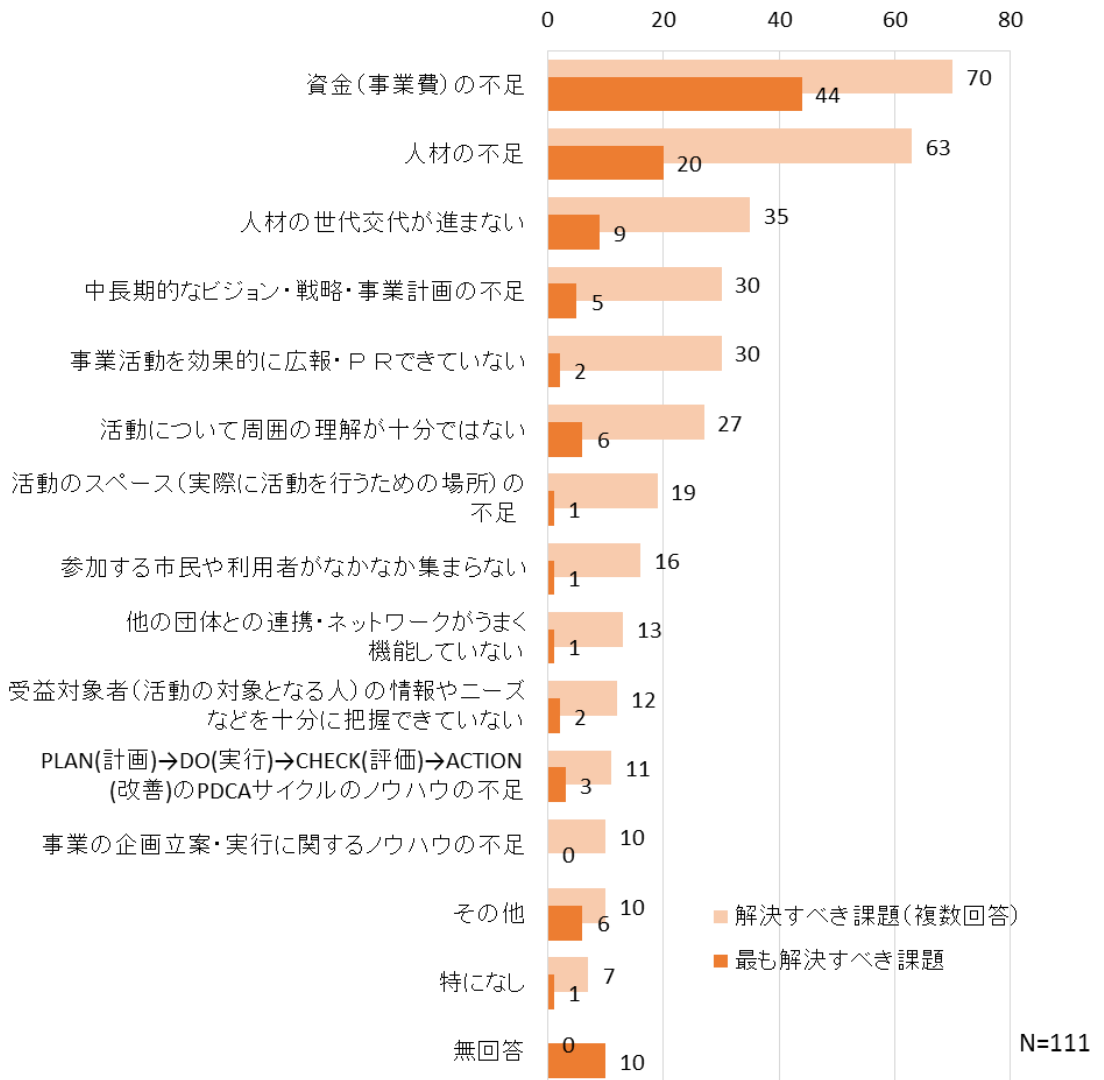


【NPO法人以外】費用（支出）
（震災関連支援活動を現在行っている団体）

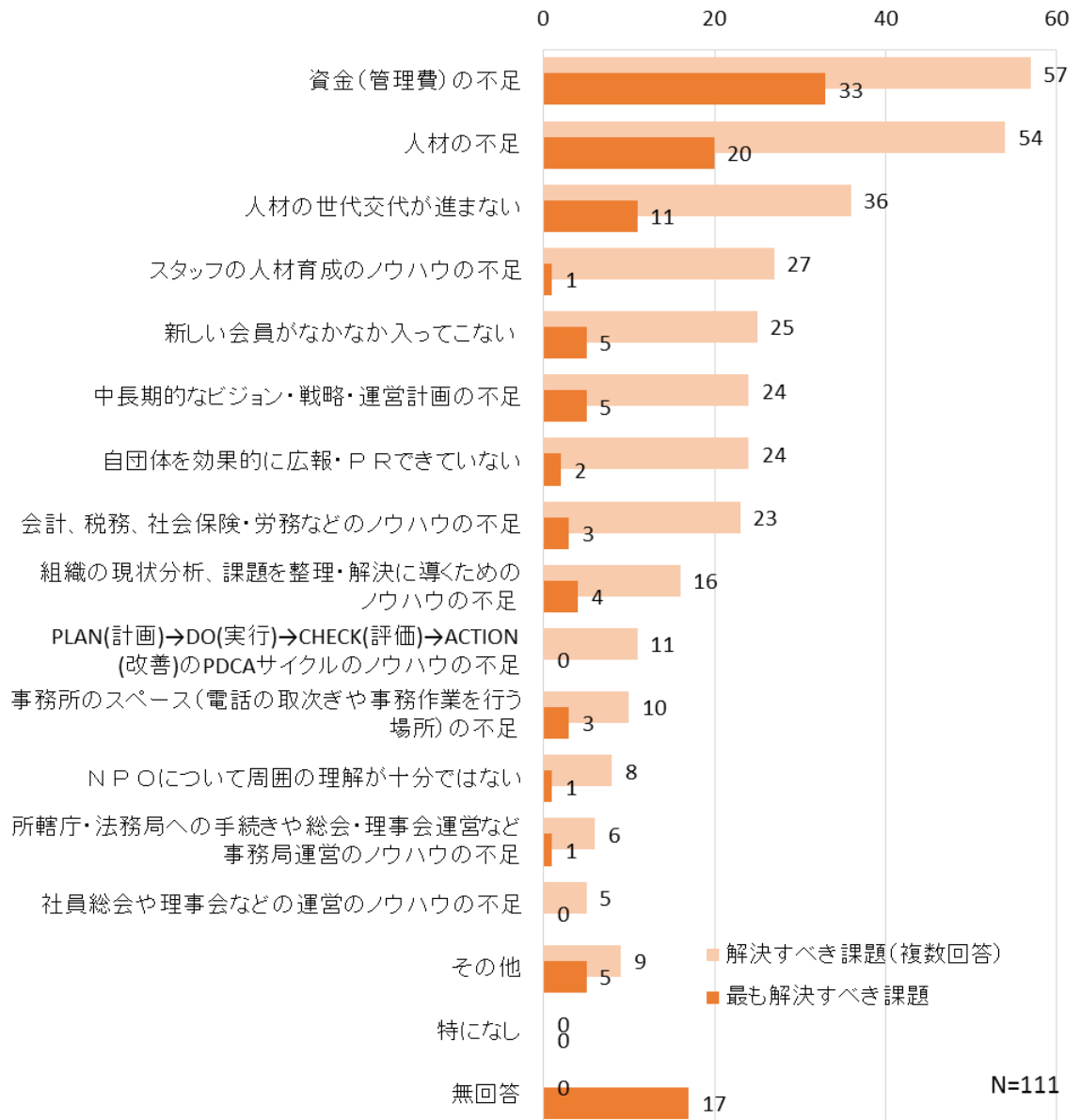


(3) 解決すべき課題

事業活動を促進させるために解決すべき課題
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題
(震災関連支援活動を現在行っている団体)



平成 30 年度
宮城県NPO活動実態・意向調査報告書(概要版)
平成 31 年 3 月

調査主体：宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570 仙台市青葉区本町 3-8-1
TEL：022-211-2576 FAX：022-211-2392
e-mail：kyoshan@pref.miyagi.lg.jp
URL：https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html

調査実施：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-11-6 コーポラス島田 B6
TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327
e-mail：npo@yururu.com
URL：http://www.yururu.com